

# 令和6年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

令和6年1月15日

## ■総務部査定後歳出総額 185億5,577万円、13億7,126万円の財源不足

大町市の令和6年度当初予算編成は、10月25日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月13日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。

予算編成方針では、コロナ禍を明けて平時の状況を取り戻しつつあることを踏まえながら、第5次総合計画後期計画、公共施設等総合管理計画、SDGs未来都市計画、DX推進計画などに基き、創意工夫と柔軟な発想を持って積極的な財源確保、費用対効果の検証、緊急度・重要度による事業の優先順位付けを行い、最小の経費で最大の効果を生み出すべく、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算をめざしました。

11月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

### ●各課等要求額

歳入 156億2,477万円      歳出 187億3,983万円

差引 **31億1,506万円**の財源不足

歳入では、感染症拡大前の生活様式の水準を取り戻しつつあり市税は、1億1,700万円余り増加の43億2,500万円台を見込んでいますが、定額減税による減収分を見込んでいない状況があります。また、地方交付税では、住民税の減収分を特例交付金で補填するなどの対応が行われますが、算定においては厳しく見積もっております。一方、歳出では、物価高騰による燃料費・光熱費の増、給与改定や最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増など経常経費が大きく膨らんできているほか、学校再編、国民スポーツ大会施設の整備に加え、北アルプス国際芸術祭の開催年となるため予算規模が前年よりさらに大きくなっています。

各課要求の時点では、31億円の財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画後期計画に沿うように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業

もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として13億7千万円以上の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入171億8,451万円 歳出185億5,575万円

差引 13億7,126万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題に資する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で355事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	142事業
経常費（法定、定例的な事業）	161事業
人件費（職員給与等）	46事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	6事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。

新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。

■担当 総務部企画財政課財政係 TEL0261-22-0420 内線 591、592